

平成 28 年 6 月 2 日

株 主 各 位

## 第 68 期

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

計算書類の個別注記表

## 株式会社 光陽社

法令及び定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の  
当社ウェブサイト (<http://www.koyosha-inc.co.jp>) に掲載  
することにより、株主の皆様提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

・仕掛品

売価還元法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械及び装置 4～10年

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 投資その他の資産

・長期前払費用

主として定額法を採用しております。また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

④環境対策引当金

本社・東京事業所の売却にあたり、土壌汚染対策保証費、調査費用、PCB廃棄費用の見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	831,209千円
構築物	755千円
土地	216,106千円
計	1,048,070千円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	161,164千円
長期借入金	968,576千円
計	1,129,740千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,297,303千円

(3) 財務制限条項等

- ① 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金194,240千円（短期借入金55,440千円、長期借入金138,800千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には株式会社日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を弁済するものとします。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。
- ・ 株式会社日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

- ② 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金571,236千円（短期借入金42,168千円、長期借入金529,068千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとします。

(条項)

- ・ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・ 当社が、債務超過となったとき。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ①短期金銭債権 13,363千円  
②短期金銭債務 11,320千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

①関係会社に対する売上高	111,372千円
②関係会社からの仕入高等	80,154千円
③関係会社に対する支払賃借料	36,000千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,392千株	一千株	一千株	13,392千株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	330千株	3千株	一千株	333千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規程に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	553,509	553,509	—
(2) 受取手形	254,491	254,491	—
(3) 電子記録債権	60,193	60,193	—
(4) 売掛金	591,836	591,836	—
(5) 投資有価証券	1,932	1,932	—
資産計	1,461,963	1,461,963	—
(1) 支払手形	366,598	366,598	—
(2) 買掛金	249,310	249,310	—
(3) 長期借入金	1,161,002	1,172,272	11,270
負債計	1,776,910	1,788,181	11,270

(注) 1. 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額		1,053千円
退職給付引当金		125,515千円
賞与引当金		12,571千円
減価償却の償却超過額		27,271千円
減損損失否認額		226,900千円
投資有価証券評価損		581千円
会員権評価損		4,232千円
繰越欠損金		887,106千円
その他有価証券評価差額金		△30千円
その他		8,566千円
繰延税金資産	小計	1,293,769千円
評価性引当金		△1,293,769千円
繰延税金資産	合計	－千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		101千円
繰延税金負債	合計	101千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社帆風	被所有直接 0.54 被所有間接 38.53	仕入・販売先	売上	106,680	売掛金	13,363
				仕入	80,154	買掛金・未払金	11,320
				支払賃借料	36,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ株式会社	—	仕入・販売先	売上	49,804	売掛金	11,195
				仕入	2,839	買掛金・未払金	384
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ugo	—	仕入・販売先	売上	11,072	売掛金	466
				仕入	27,827	買掛金	4,463

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 82円02銭

1株当たり当期純利益 3円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	45,402千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	45,402千円
普通株式の期中平均株式数	13,060千株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、次のとおり、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

### 1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、次の固定資産を譲渡することといたしました。なお、譲渡価額につきましては、物件引渡日まで確定いたしません。

### 2. 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	現況
土地及び建物 (土地登記簿面積 921.08 m <sup>2</sup> )	東京都新宿区改代町 29 番地	本社及び東京事業所

### 3. 譲渡先

名称	伊藤忠都市開発株式会社
所在地	東京都港区赤坂 2 丁目 9 番 11 号
代表者	代表取締役 寺坂 晴男
事業の内容	マンション、戸建等の建設・分譲事業ほか

### 4. 譲渡の日程

平成28年4月15日 契約締結日

平成28年5月下旬 物件引渡日（予定）

平成29年1月31日 物件明渡期限日（予定）